

第 57 期 決 算 公 告

2021年6月15日

名古屋市中村区名駅四丁目26番25号

株式会社名鉄インプレス

代表取締役社長 岩城 史憲

貸 借 対 照 表

2021年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	856,859,515	流 動 負 債	3,387,189,204
現 金 ・ 預 金	78,498,628	買 掛 金	54,835,556
売 掛 金	82,853,018	短 期 借 入 金	2,700,000,000
未 収 金	168,723,871	未 払 金	343,607,130
未収金還付法人税等	362,311	未 払 費 用	80,605,430
未 収 収 益	378,400	未 払 法 人 税 等	948,300
短 期 貸 付 金	313,111,980	未 払 消 費 税 等	76,029,900
商 品	120,798,551	預 り 金	32,125,063
貯 蔵 品	25,208,616	前 受 収 益	58,274,427
前 払 費 用	49,798,739	賞 与 引 当 金	39,754,000
その他の流動資産	17,125,401	その他の流動負債	94,582
		リース債務(流動)	914,816
固 定 資 産	1,809,912,595	固 定 負 債	250,852,236
有 形 固 定 資 産	1,538,393,550	退 職 給 付 引 当 金	204,364,346
建 物	449,353,920	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,800,000
建 物 附 属 設 備	113,591,936	預 り 保 証 金	14,100,000
構 築 物	591,270,218	資 産 除 去 債 務	16,067,755
機 械 装 置	122,177,150	その他の固定負債	1,156,860
車 両 運 搬 具	1,487,330	リース債務(固定)	2,363,275
工 具 器 具 備 品	245,586,129		
リース工具器具備品	2,926,867		
建 設 仮 勘 定	12,000,000	負 債 計	3,638,041,440
		(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	104,489,005	株 主 資 本	△ 971,269,330
電 話 加 入 権	397,450	資 本 金	90,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	103,922,940	資 本 剰 余 金	400,000,000
その他の無形固定資産	168,615	その他資本剰余金	400,000,000
		利 益 剰 余 金	△ 1,461,269,330
投 資 其 他 の 資 産	167,030,040	その他利益剰余金	△ 1,461,269,330
長 期 前 払 費 用	2,364,791	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,461,269,330
其 他 の 投 資 等	80,140,580		
繰 延 税 金 資 産	84,524,669		
		純 資 産 計	△ 971,269,330
資 産 合 計	2,666,772,110	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,666,772,110

(個別注記表)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
------	-------	--

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産	定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
----------	-------	---

イ 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。
----------	-------	--

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
---------	-------	--

イ 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により算定した額を計上しております。
---------	-------	---

ウ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
-----------	-------	--

エ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
-------------	-------	--

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 当期純損益金額

当期純損失	1,378,613,076 円
-------	-----------------